

平 成 3 0 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 一 3 1 7
令和元年 9 月 2 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 小 松 隆 明
秋田県監査委員 三 浦 茂 人
秋田県監査委員 高 橋 洋 樹
秋田県監査委員 川 村 和 夫

平成 3 0 年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
平成 3 0 年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
	1 電 気 事 業 会 計	2
	2 工業用水道事業会計	2
第4	決 算 の 概 要	5
	電気事業会計	
	1 事 業 の 概 況	5
	2 予算及び決算の状況	6
	3 経 営 成 績（損益計算書）	8
	4 剰 余 金 計 算 書	10
	5 剰余金処分計算書	10
	6 財 政 状 態（貸借対照表）	10
	7 キャッシュ・フロー計算書	11
	8 建設費及び改良費	11
	9 経営状況の全国比較	12
	（ 参 考 資 料 ）	
	1 発電所別施設及び業務概要	15
	2 比較損益計算書	16
	3 比較貸借対照表	17
	工業用水道事業会計	
	1 事 業 の 概 況	19
	2 予算及び決算の状況	20
	3 経 営 成 績（損益計算書）	21

4	剰余金計算書	-----	2 2
5	剰余金処分計算書	-----	2 2
6	財政状態（貸借対照表）	-----	2 2
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	2 3
8	建設費及び改良費	-----	2 4
9	経営状況の全国比較	-----	2 4
	(参 考 資 料)		
1	比較損益計算書	-----	2 7
2	比較貸借対照表	-----	2 8

(注) 金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているので、合計と一致しない場合がある。

平成30年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

平成30年度の電気事業会計及び工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

電気事業及び工業用水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類については、その調製手続及び計数に誤りがなく、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 意見

「秋田県公営企業第3期中期経営計画」（平成27年度～平成31年度）に基づき、電気事業及び工業用水道事業の経営基盤の強化に努めるとともに、同計画の着実な推進を図られたい。

また、今年度は、同計画の最終年度となることから、計画期間での取組の成果や課題を踏まえ、今後の経営方針を検討されたい。

なお、各事業ごとの意見は、次のとおりである。

（1）電気事業会計

電気事業においては、電力の安定供給及び売電電力量の増加を図るため、施設の計画的な修繕や更新に取り組むとともに、経営環境の変化に適切に対応されたい。

（2）工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、施設の計画的な修繕や更新に取り組み、工業用水の安定供給を図られたい。

また、給水区域への企業の進出計画などの動向を注視し、新規ユーザーの開拓による需要拡大に努められたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

平成30年度の経営成績は、収益総額40億1,599万円、費用総額29億7,390万円で、差引き10億4,209万円の純利益となり、前年度に比較して6億7,823万円（186.4%）増加している。

純利益が増加したのは、電力料などの収益が5億9,515万円の増加となったことに加え、水力発電費などの費用が8,308万円の減少となったことによる。

(2) 財政状態について

平成30年度の財政状態は、資産総額266億3,006万円、負債総額24億6,735万円、資本総額241億6,271万円となっている。

資産総額は、現金預金及び電気事業固定資産の増加などにより、前年度に比較して8億8,700万円（3.4%）増加している。

一方、負債総額は、企業債の償還などにより、前年度に比較して1億5,500万円（5.9%）減少し、資本総額は、前年度に比較して10億4,201万円（4.5%）増加している。

自己資本構成比率は、資本の増加などにより、前年度より0.9ポイント高い92.4%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、未払金及び未払費用が増加したことなどにより前年度より減少したものの、引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

平成30年度の経営成績は、収益総額10億7,413万円、費用総額8億5,468万円で、差引き2億1,945万円の純利益となり、前年度に比較して5,292万円（31.8%）増加している。

純利益が増加したのは、特別利益の計上などにより収益が5,324万円の増加となったことによる。

(2) 財政状態について

平成30年度の財政状態は、資産総額201億9,238万円、負債総額133億1,149万円、資本総額68億8,089万円となっている。

資産総額は、有形固定資産の減少などにより、前年度に比較して8,855万円（0.4%）減少している。

一方、負債総額は、企業債の償還などにより、前年度に比較して3億800万円（2.3%）減少し、資本総額は、前年度に比較して2億1,945万円（3.3%）増加している。

自己資本構成比率は、負債の減少などにより、前年度より1.0ポイント高い84.3%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金が増加したことなどにより前年度より増加し、引き続き良好な水準を保っている。

電 気 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか15発電所の経営を行っている。

平成30年度の東北電力株式会社等への売電電力量は410,170,389kWhであり、前年度を27,546,148kWh下回っている。これは、工事等に伴い複数の発電所が長期停止したことなどによるものである。

一方、電力料金収入は、早口発電所が年間を通じて固定価格買取制度に基づく売電となったことなどから、42億7,412万円となり、前年度を6億3,787万円上回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

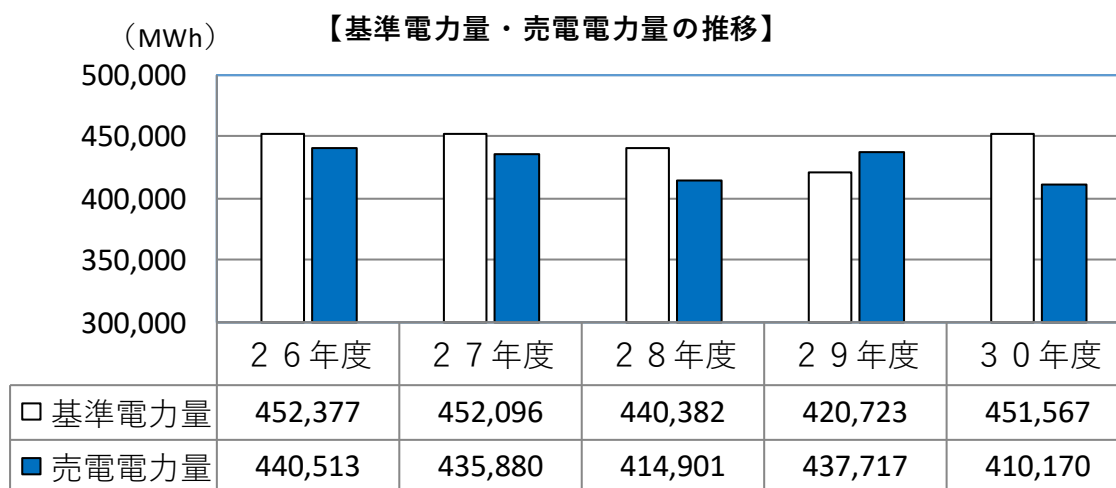
区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
鎧畑発電所ほか15発電所					
基準電力量 A	kWh	451,567,000	420,723,000	30,844,000	107.3
売電電力量 B	kWh	410,170,389	437,716,537	△27,546,148	93.7
電力料金収入	円	4,274,119,936	3,636,253,549	637,866,387	117.5

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値

※ 平成29年度の基準電力量は早口発電所を除く15発電所

※ 早口発電所は平成30年1月25日から固定価格買取制度に基づく売電開始

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



発電施設設備の改良工事として、八幡平発電所・八幡平第二発電所昇圧変電所更新工事2億1,620万円、小和瀬発電所大深ダム管理用道路改良工事2億5,469万円などを施工している。

また、成瀬発電所建設事業として、成瀬発電所実施設計業務委託4,559万円、ダム負担金2,800万円などを支出した。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は94名で、前年度と比較して3名増加している。

(単位：人)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
職 員 数	94	91	3	103.3

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額43億4,944万円に対し、決算額43億3,574万円となり、1,370万円下回っている。

これは、売電電力量が見込みを下回り、電力料などの営業収益が減少したことなどによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B) / (A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	4,349,435,000	4,335,735,326	99.7	△13,699,674	(319,749,011)
1 項 営 業 収 益	4,328,659,000	4,314,881,232	99.7	△13,777,768	(319,617,189)
1 電 力 料	4,287,892,000	4,274,119,936	99.7	△13,772,064	(316,601,476)
2 営 業 雑 収 益	40,767,000	40,761,296	99.9	△5,704	(3,015,713)
2 項 財 務 収 益	2,884,000	2,963,341	102.8	79,341	
3 項 営 業 外 収 益	17,892,000	17,890,753	99.9	△1,247	(131,822)

※ 3項営業外収益には、消費税調整額223円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額36億1,117万円に対し、決算額32億1,657万円となり、3億9,460万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、水力発電費3億4,504万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 事 業 費	3,611,168,742	3,216,565,113	89.1	0	394,603,629	(93,267,869)
1 項 営業費用	3,404,832,742	3,013,128,993	88.5	0	391,703,749	(93,234,629)
1 水力発電費	2,897,013,426	2,551,975,341	88.1	0	345,038,085	(85,691,656)
2 送 電 費	80,867,316	68,846,945	85.1	0	12,020,371	(3,182,723)
3 一般管理費	247,985,000	230,622,067	93.0	0	17,362,933	(2,757,697)
4 F I T 発電所費	178,967,000	161,684,640	90.3	0	17,282,360	(1,602,553)
2 項 財務費用	32,324,000	32,274,955	99.8	0	49,045	
3 項 附帯事業費用	21,315,000	20,902,740	98.1	0	412,260	(33,240)
4 項 営業外費用	150,697,000	150,258,425	99.7	0	438,575	
5 項 予 備 費	2,000,000	0	—	0	2,000,000	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税55,878円を含む。

※ 4 項営業外費用には、納付消費税149,451,900円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額1,899万円に対し、決算額1,220万円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	18,987,000	12,195,641	64.2	△6,791,359	
1 項 国 庫 補 助 金	13,863,000	7,008,666	50.6	△6,854,334	
1 成瀬発電所 建設費補助金	3,870,000	3,870,000	100.0	0	
2 鎧畑発電所 改良費補助金	9,993,000	3,138,666	31.4	△6,854,334	
2 項 受 託 金	5,094,000	5,094,900	100.1	900	
1 改良工事受託金	5,094,000	5,094,900	100.1	900	
3 項 固定資産売却代金	30,000	92,075	306.9	62,075	
1 固定資産売却代金	30,000	92,075	306.9	62,075	

イ 支 出

資本的支出は、予算額19億3,547万円に対し、決算額13億4,443万円となり、翌年度への繰越額1億4,449万円を差し引いた4億4,655万円が不用額となっている。

支出の主なものは、改良費9億7,843万円、企業債償還金2億7,413万円である。

なお、成瀬発電所建設費8,413万円、小和瀬発電所改良費2,652万円などが繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,935,469,469	1,344,433,199	69.5	144,488,949	446,547,321	(77,152,446)
1 項 建 設 費	176,005,296	91,872,778	52.2	84,132,518	0	(5,071,058)
2 項 改 良 費	1,454,309,173	978,428,400	67.3	60,356,431	415,524,342	(72,081,388)
1 発電所改良費	1,416,079,269	943,538,724	66.6	60,356,431	412,184,114	(69,513,313)
2 発電事務所改良費	33,789,000	30,910,435	91.5	0	2,878,565	(2,273,316)
3 送電設備改良費	4,440,904	3,979,241	89.6	0	461,663	(294,759)
3 項 企業債償還金	274,138,000	274,132,021	99.9	0	5,979	
4 項 建設準備費	11,017,000	0	—	0	11,017,000	
5 項 予 備 費	20,000,000	0	—	0	20,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税67,549円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

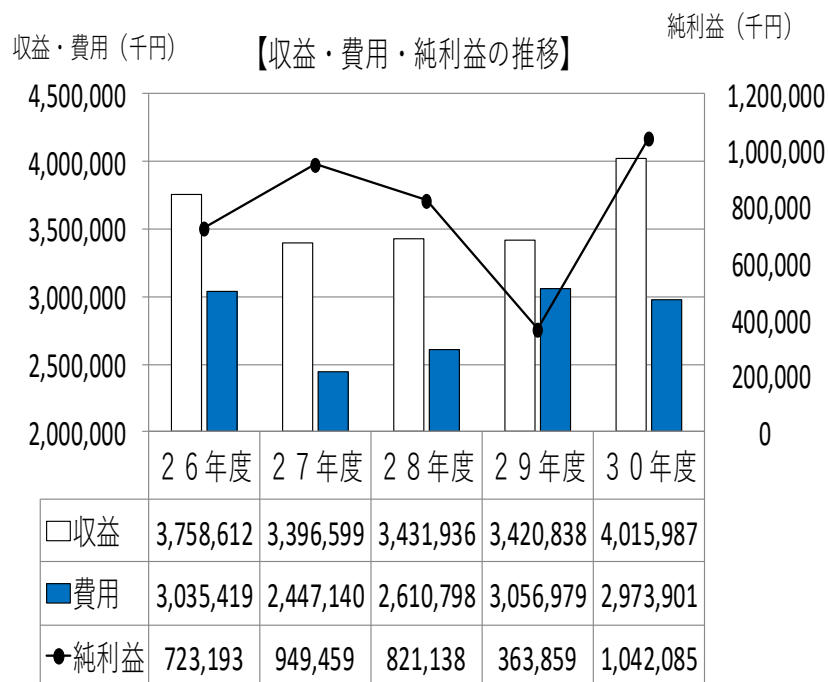
当年度の収益は40億1,599万円、費用は29億7,390万円で、差し引き10億4,209万円の純利益となっており、これを前年度と比較すると、6億7,823万円(186.4%)増加している。

純利益が増加したのは、収益が5億9,515万円増加となったことに加え、費用が8,308万円減少したことによる。

経常利益は、前年度に比較して6億6,782万円増加しているが、その主な要因は、収益である電力料などの営業収益が5億9,598万円増加する一方、費用である水力発電費などの営業費用が4,385万円減少したことによる。

電力料は、売電電力量が前年度比93.7%となったが、早口発電所が年間を通じて固定価格買取制度に基づく売電となったことなどから、5億9,062万円（17.5%）増加している。

区 分		平成30年度 (A) 円	平成29年度 (B) 円	対前年度比較	
				(A) - (B) 円	(A) / (B) %
収 益	営 業 収 益	3,995,264,043	3,399,282,431	595,981,612	117.5
	財 務 収 益	2,963,341	3,101,075	△137,734	95.6
	営業外収益	17,759,154	18,454,555	△695,401	96.2
	合 計	4,015,986,538	3,420,838,061	595,148,477	117.4
費 用	営 業 費 用	2,919,894,364	2,963,743,065	△43,848,701	98.5
	財 務 費 用	32,274,955	45,771,168	△13,496,213	70.5
	附帯事業費用	20,869,500	35,839,000	△14,969,500	58.2
	営業外費用	862,403	1,217,963	△355,560	70.8
	特 別 損 失	0	10,408,246	△10,408,246	皆減
	合 計	2,973,901,222	3,056,979,442	△83,078,220	97.3
純 利 益		1,042,085,316	363,858,619	678,226,697	286.4



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、51億4,185万円で、前年度末と比較して6億4,324万円（14.3%）増加している。

当年度において、前年度末未処分利益剰余金10億5,230万円を、組入資本金に3億9,884万円組み入れ、減債積立金に2億7,413万円、中小水力発電開発改良積立金に3億7,932万円を積み立てるとともに、減債積立金は企業債償還金として全額、中小水力発電開発改良積立金は建設費として8,293万円、地域振興積立金は助成金などとして2,079万円を取り崩している。

これにより、当年度末の積立金は、中小水力発電開発改良積立金31億7,418万円、地域振興積立金5億4,773万円の計37億2,191万円となっている。

当年度純利益は10億4,209万円となり、前年度と比較して6億7,823万円（186.4%）増加している。

なお、当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額3億7,785万円を加えた当年度末処分利益剰余金は14億1,994万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は2,185万円で、前年度末と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金14億1,994万円は、組入資本金に3億7,785万円組み入れ、中小水力発電開発改良積立金に10億4,209万円積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の部の総額は266億3,006万円で、前年度末と比較して8億8,700万円（3.4%）増加している。

これは、未収金が1億2,663万円減少したものの、収益が増加したことなどに伴い、現金預金が8億2,049万円増加し、また、電気事業固定資産が3億569万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産165億4,773万円、流動資産100億8,233万円となっている。

(2) 負 債

負債の部の総額は24億6,735万円で、前年度末と比較して1億5,500万円（5.9%）減少している。

これは、未払金が1億821万円増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が2億7,413万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債15億2,372万円、流動負債5億607万円、繰延収益4億3,756万円となっている。

(3) 資 本

資本の部の総額は241億6,271万円で、前年度末と比較して10億4,201万円(4.5%)増加している。

なお、資本の内訳は、資本金189億9,029万円、剰余金51億6,370万円、評価差額等872万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは20億7,554万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは9億8,092万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億7,413万円のマイナスとなり、資金は8億2,049万円増加し、資金期末残高は96億6,445万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,075,540,899
当年度純利益	1,042,085,316
減価償却費	752,574,457
減損損失	64,192
退職給付引当金の増減額	△47,284,298
長期前受金戻入額	△15,124,031
受取利息及び受取配当金	△2,963,341
支払利息	32,274,955
長期前払費用増減額	△32,780
固定資産除却損	77,133,013
未収金の増減額	126,626,958
未払金の増減額	108,208,176
未払費用の増減額	63,275,432
その他流動資産の増減額	△35,029,000
その他流動負債の増減額	3,043,464
利息及び配当金の受取額	2,963,341
利息の支払額	△32,274,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980,920,311
有形固定資産の取得による支出	△988,021,052
有形固定資産の売却による収入	92,075
国庫補助金等による収入	7,008,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,132,021
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△274,132,021
資金増加額	820,488,567
資金期首残高	8,843,959,395
資金期末残高	9,664,447,962

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費9,187万円となっている。

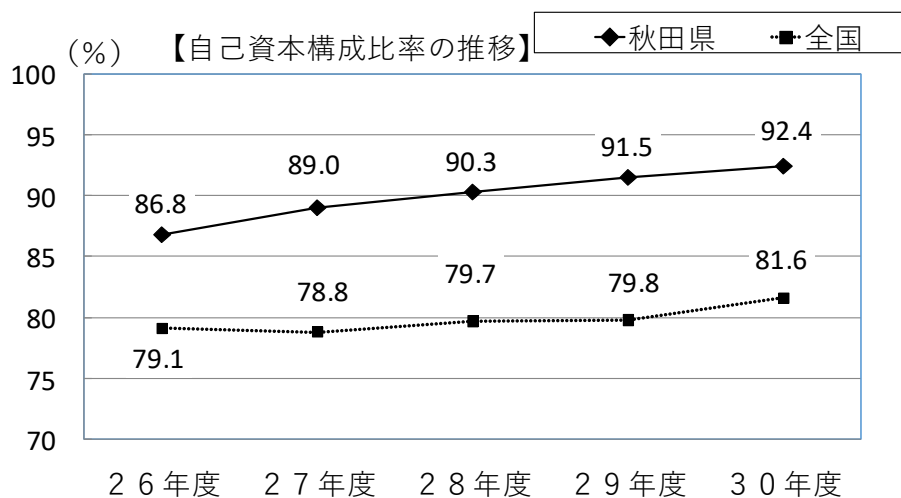
また、改良費は総額9億7,843万円で、発電所改良費9億4,354万円、発電事務所改良費3,091万円、送電設備改良費398万円となっている。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成30年度総務省調査）』の電気事業の平成29年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

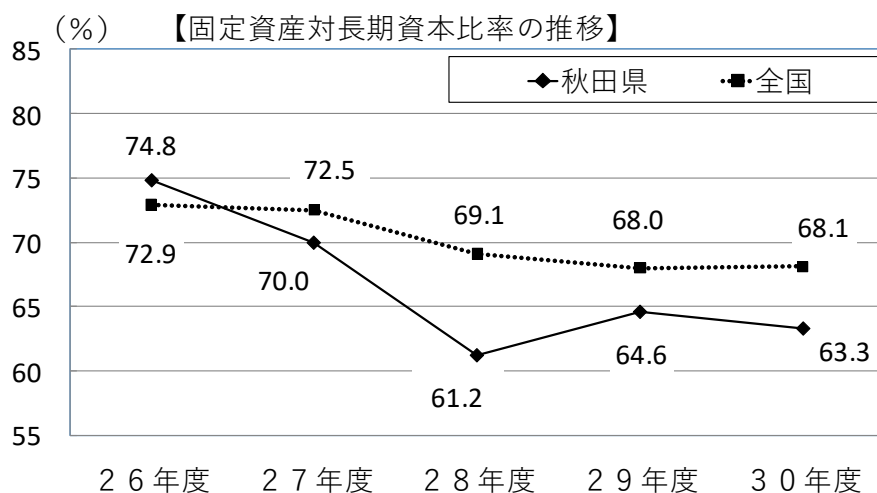
（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は92.4%で、電力料の増加などにより利益剰余金が6億4,324万円増加したこと、企業債の償還などにより固定負債が2億6,483万円減少したことなどにより、前年度より0.9ポイント高くなり、全国平均の81.6%より10.8ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



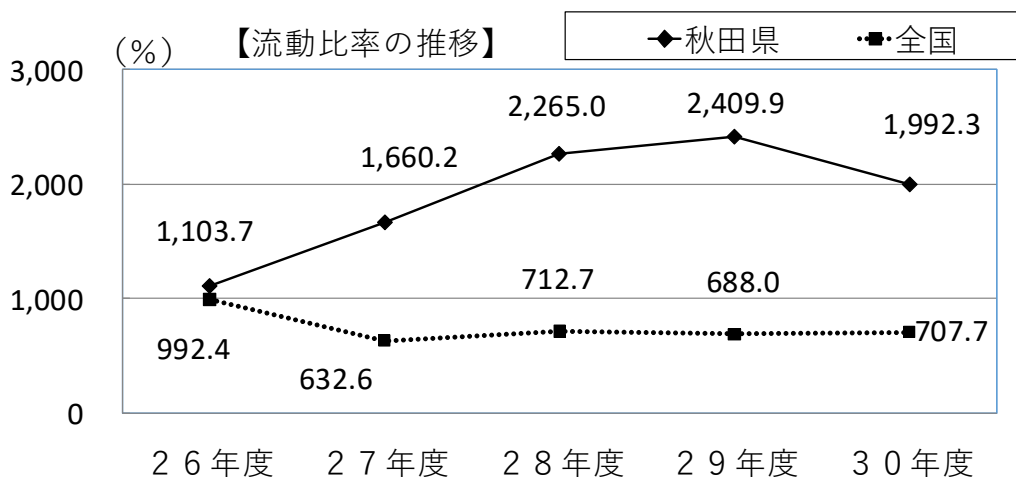
（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は63.3%で、低いほど健全性は高いとされているが、資本である利益剰余金が増加したことなどにより、前年度より1.3ポイント低くなり、全国平均の68.1%より4.8ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は1,992.3%で、企業債償還金が減少したものの、未払金や未払費用の増加などにより流動負債が前年度末より1億1,794万円増加したことなどから、前年度より417.6ポイント低くなったが、全国平均の707.7%より1,284.6ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は4.8%で、減価償却費が増加したことにより、前年度より0.3ポイント高くなったが、全国平均の5.0%より0.2ポイント低い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は135.0%で、営業収益が5億9,598万円増加したことなどにより、前年度より22.7ポイント高くなり、全国平均の130.5%より4.5ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は4.2%で、高金利の企業債の残高が減少したことにより、前年度より0.2ポイント低くなったが、全国平均の2.0%より2.2ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は118,978円で、営業収益が増加したことにより、前年度より14,336円増加したが、全国平均の138,058円より19,080円低い。

(経営分析表)

項 目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	90.3	91.5	92.4	81.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	61.2	64.6	63.3	68.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	2,265.0	2,409.9	1,992.3	707.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	4.7	4.5	4.8	5.0	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	131.5	112.3	135.0	130.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	%	4.5	4.4	4.2	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	104,749	104,642	118,978	138,058	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365(366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要

発電所 項 目		単位	田沢湖	鑑 畑	小和瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八幡平	素波里	岩 見	板 戸	八幡平第二	玉 川	山 瀬	大松川	小 計	早 口	萩 形	合 計	
発 電 開 始 年 月 日		－	33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	－	50.12.13	H26.4.1	－	
発 電 型 式		－	ダ ム 式	ダム水路式	水 路 式	ダム水路式	水 路 式	ダム水路式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 式	ダ ム 式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 式	ダ ム 式	－	ダム水路式	ダ ム 式	－	
監 視 制 御 方 式		－	随 時 監 視 自 動 制 御	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	－	随 時 監 視 自 動 制 御	随 時 巡 回	－	
出力	最 大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	102,700	7,800	450	110,950	
	常 時	kW	150	950	2,000	850	370	400	1,000	660	1,100	480	380	1,600	410	230	10,580	1,200	0	11,780	
年 間 発 生 可 能 電 力 量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	449,943	30,828	1,928	482,699	
有 効 貯 水 量		千m ³	－	43,000	－	26,300	－	11,650	－	39,500	16,000	1,371	－	229,000	10,900	11,000	388,721	5,050	11,650	405,421	
送 電 線 亘 長		km	－	－	12	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	－	19	－	－	19	
建 設 費 単 位	総 額	専 施 設 費 用 分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	20,127,199	1,978,708	449,324	22,555,231
		共 事 業 費 用 分	千円	－	419,183	－	60,626	－	171,280	－	153,568	436,972	1,368,699	－	2,056,745	472,974	124,199	5,264,246	141,000	－	5,405,246
		計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	25,391,445	2,119,708	449,324	27,960,477
	費 単 位	kW 当 た り	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	247,239	271,757	998,498	252,010
		kWh 当 た り	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	56.43	68.76	233.05	57.93
共 同 事 業 の 種 別		－	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 工 治水・農業	電気・水道 工 水・治水	電気・水道 治水・農業	－	電気・治水	電 気	－	
年 間 供 給 電 力 量		MWh	21,770	69,224	25,244	26,594	10,891	33,216	12,154	29,797	15,969	7,274	6,144	99,961	11,560	4,108	373,906 (374,347)	33,745	2,078	409,729 (410,170)	
年 間 電 力 料 金 収 入		千円	186,113	2,892,165													3,078,278 (3,087,366)	809,878	60,275	3,948,431 (3,957,518)	
キ ロワ ッ ト 時 当 たり 単 価	契 約		円・銭	7.51	7.51													－	24.00	29.00	－
	定 額 (割 合)		ℓ (%)	7.51 (100)	6.01 (80)													－	－	－	－
	従 量 (割 合)		ℓ (%)	－	1.50 (20)													－	－	－	－

(注) 契約期間 H29. 4. 1～H31. 3.31

消費税抜き、()内は特定供給分含む

2 比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$ %
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益 A	3,995,264,043	100.0	3,399,282,431	100.0	595,981,612	17.5
(1) 電 力 料	3,957,518,460	99.1	3,366,901,435	99.0	590,617,025	17.5
(2) 営 業 雑 収 益	37,745,583	0.9	32,380,996	1.0	5,364,587	16.6
2 営 業 費 用 B	2,919,894,364	73.1	2,963,743,065	87.2	△ 43,848,701	△ 1.5
(1) 水 力 発 電 費	2,466,283,685	61.7	2,654,870,019	78.1	△ 188,586,334	△ 7.1
(2) 送 電 費	65,664,222	1.6	38,741,648	1.1	26,922,574	69.5
(3) 一 般 管 理 費	227,864,370	5.7	239,045,345	7.0	△ 11,180,975	△ 4.7
(4) F I T 発 電 所 費	160,082,087	4.0	31,086,053	0.9	128,996,034	415.0
営 業 利 益 A - B = C	1,075,369,679	26.9	435,539,366	12.8	639,830,313	146.9
3 財 務 収 益 D	2,963,341	0.1	3,101,075	0.1	△ 137,734	△ 4.4
(1) 受 取 利 息	2,536,618	0.1	2,674,352	0.1	△ 137,734	△ 5.2
(2) 受 取 配 当 金	347,600	0.0	347,600	0.0	0	0.0
(3) 地域振興積立金運用収益	79,123	0.0	79,123	0.0	0	0.0
4 営 業 外 収 益 E	17,759,154	0.4	18,454,555	0.5	△ 695,401	△ 3.8
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	15,124,031	0.4	13,625,747	0.4	1,498,284	11.0
(2) 事 業 外 収 益	2,635,123	0.1	4,828,808	0.1	△ 2,193,685	△ 45.4
5 財 務 費 用 F	32,274,955	0.8	45,771,168	1.3	△ 13,496,213	△ 29.5
(1) 支 払 利 息	32,274,955	0.8	45,771,168	1.3	△ 13,496,213	△ 29.5
6 附 帯 事 業 費 用 G	20,869,500	0.5	35,839,000	1.1	△ 14,969,500	△ 41.8
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	20,869,500	0.5	35,839,000	1.1	△ 14,969,500	△ 41.8
7 営 業 外 費 用 H	862,403	0.0	1,217,963	0.0	△ 355,560	△ 29.2
(1) 事 業 外 費 用	862,403	0.0	1,217,963	0.0	△ 355,560	△ 29.2
経 常 利 益 C + D + E - (F + G + H) = I	1,042,085,316	26.1	374,266,865	11.0	667,818,451	178.4
8 特 別 損 失 J	0	-	10,408,246	0.3	△ 10,408,246	皆減
(1) 減 損 損 失	0	-	10,408,246	0.3	△ 10,408,246	皆減
当 年 度 純 利 益 K	1,042,085,316	26.1	363,858,619	10.7	678,226,697	186.4
前年度繰越利益剰余金 L	0	-	289,597,120	8.5	△ 289,597,120	皆減
その他未処分利益剰余金変動額 M	377,854,118	9.5	398,842,527	11.7	△ 20,988,409	△ 5.3
当年度未処分利益剰余金 K + L + M	1,419,939,434	35.5	1,052,298,266	31.0	367,641,168	34.9
収 益 合 計 A + D + E	4,015,986,538	100.5	3,420,838,061	100.6	595,148,477	17.4
費 用 合 計 B + F + G + H + J	2,973,901,222	74.4	3,056,979,442	89.9	△ 83,078,220	△ 2.7

3 比較貸借対照表

区 分 科 目		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b
		a	%	b	%	円	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	16,547,726,972	62.1	16,389,615,087	63.7	158,111,885	1.0
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,879,712,879	55.9	14,574,025,854	56.6	305,687,025	2.1
	ア 水 力 発 電 設 備	38,311,353,221	143.9	37,714,750,879	146.5	596,602,342	1.6
	減価償却累計額 (△)	23,972,520,505	90.0	23,705,604,947	92.1	266,915,558	1.1
	イ 送 電 設 備	174,570,806	0.7	171,285,453	0.7	3,285,353	1.9
	減価償却累計額 (△)	130,387,651	0.5	127,694,380	0.5	2,693,271	2.1
	ウ 業 務 設 備	532,425,404	2.0	553,896,805	2.2	△ 21,471,401	△ 3.9
	減価償却累計額 (△)	35,728,396	0.1	32,607,956	0.1	3,120,440	9.6
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	22,945,480	0.1	23,765,975	0.1	△ 820,495	△ 3.5
	ア 事 業 外 固 定 資 産	382,006,826	1.4	384,029,370	1.5	△ 2,022,544	△ 0.5
	減価償却累計額 (△)	164,881,539	0.6	164,241,060	0.6	640,479	0.4
	減損累計額 (△)	194,179,807	0.7	196,022,335	0.8	△ 1,842,528	△ 0.9
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,232,699,263	4.6	1,379,408,478	5.4	△ 146,709,215	△ 10.6
	ア 建 設 仮 勘 定	1,060,594,430	4.0	1,207,303,645	4.7	△ 146,709,215	△ 12.2
	イ 建 設 準 備 勘 定	172,104,833	0.6	172,104,833	0.7	0	0.0
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	412,369,350	1.5	412,414,780	1.6	△ 45,430	△ 0.1
	ア 投 資 有 価 証 券	12,275,270	0.0	12,353,480	0.0	△ 78,210	△ 0.6
	イ 長 期 貸 付 金	400,000,000	1.5	400,000,000	1.6	0	0.0
	ウ 長 期 前 払 費 用	94,080	0.0	61,300	0.0	32,780	53.5
	2 流 動 資 産	10,082,332,472	37.9	9,353,441,863	36.3	728,890,609	7.8
	(1) 現 金 預 金	9,664,447,962	36.3	8,843,959,395	34.4	820,488,567	9.3
	(2) 未 収 金	366,811,510	1.4	493,438,468	1.9	△ 126,626,958	△ 25.7
	(3) 前 払 金	0	-	16,044,000	0.1	△ 16,044,000	皆減
	(4) そ の 他 流 動 資 産	51,073,000	0.2	0	-	51,073,000	皆増
	資 産 合 計	26,630,059,444	100.0	25,743,056,950	100.0	887,002,494	3.4
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,523,722,494	5.7	1,788,556,635	6.9	△ 264,834,141	△ 14.8
	(1) 企 業 債	553,578,806	2.1	771,128,649	3.0	△ 217,549,843	△ 28.2
	(2) 引 当 金	970,143,688	3.6	1,017,427,986	4.0	△ 47,284,298	△ 4.6
	ア 退 職 給 付 引 当 金	684,123,327	2.6	731,407,625	2.8	△ 47,284,298	△ 6.5
	イ 修 繕 引 当 金	286,020,361	1.1	286,020,361	1.1	0	0.0
	4 流 動 負 債	506,066,013	1.9	388,121,119	1.5	117,944,894	30.4
	(1) 企 業 債	217,549,843	0.8	274,132,021	1.1	△ 56,582,178	△ 20.6
	(2) 未 払 金	140,961,612	0.5	32,753,436	0.1	108,208,176	330.4
	(3) 未 払 費 用	89,840,055	0.3	26,564,623	0.1	63,275,432	238.2
	(4) 預 り 金	1,729,503	0.0	1,735,039	0.0	△ 5,536	△ 0.3
	(5) 引 当 金	55,985,000	0.2	52,936,000	0.2	3,049,000	5.8
	ア 賞 与 引 当 金	55,985,000	0.2	52,936,000	0.2	3,049,000	5.8
	5 繰 延 収 益	437,560,435	1.6	445,675,800	1.7	△ 8,115,365	△ 1.8
	(1) 長 期 前 受 金	1,290,151,906	4.8	1,314,227,365	5.1	△ 24,075,459	△ 1.8
	長期前受金収益化累計額 (△)	852,591,471	3.2	868,551,565	3.4	△ 15,960,094	△ 1.8
	負 債 合 計	2,467,348,942	9.3	2,622,353,554	10.2	△ 155,004,612	△ 5.9
資 本 の 部	6 資 本 金	18,990,292,994	71.3	18,591,450,467	72.2	398,842,527	2.1
	(1) 資 本 金	18,990,292,994	71.3	18,591,450,467	72.2	398,842,527	2.1
	ア 組 入 資 本 金	18,990,292,994	71.3	18,591,450,467	72.2	398,842,527	2.1
	7 剰 余 金	5,163,701,438	19.4	4,520,458,649	17.6	643,242,789	14.2
	(1) 資 本 剰 余 金	21,850,776	0.1	21,850,776	0.1	0	0.0
	ア 受贈財産評価額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	20,027,298	0.1	20,027,298	0.1	0	0.0
	ウ 国 庫 補 助 金	1,688,878	0.0	1,688,878	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	5,141,850,662	19.3	4,498,607,873	17.5	643,242,789	14.3
	ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	3,174,180,527	11.9	2,877,788,529	11.2	296,391,998	10.3
	イ 地 域 振 興 積 立 金	547,730,701	2.1	568,521,078	2.2	△ 20,790,377	△ 3.7
	ウ 当 年 度 純 利 益	1,042,085,316	3.9	363,858,619	1.4	678,226,697	186.4
	エ その他未処分利益剰余金変動額	377,854,118	1.4	398,842,527	1.5	△ 20,988,409	△ 5.3
	オ 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	-	289,597,120	1.1	△ 289,597,120	皆減
	8 評 価 差 額 等	8,716,070	0.0	8,794,280	0.0	△ 78,210	△ 0.9
	(1) その他有価証券評価差額	8,716,070	0.0	8,794,280	0.0	△ 78,210	△ 0.9
	資 本 合 計	24,162,710,502	90.7	23,120,703,396	89.8	1,042,007,106	4.5
	負 債 資 本 合 計	26,630,059,444	100.0	25,743,056,950	100.0	887,002,494	3.4

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、29事業所に工業用水を供給している。

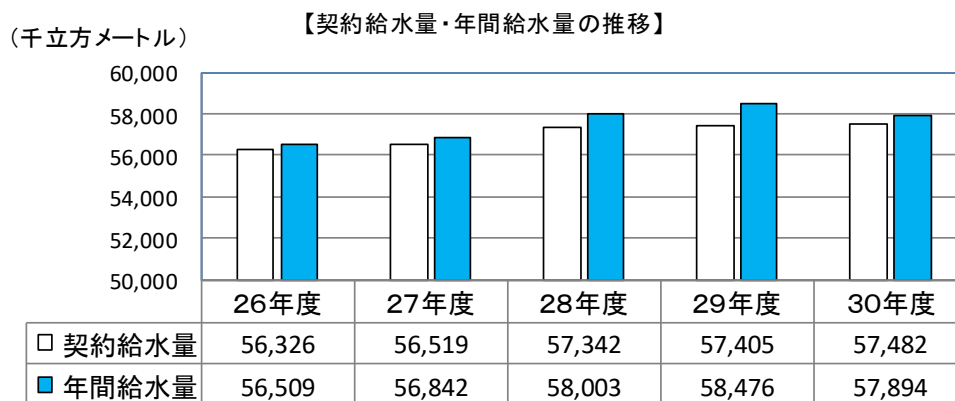
平成30年度の契約給水量は57,482,390^mで、前年度に比較して77,400^m増加している。
年間給水量は57,893,875^mで、前年度を581,867^m下回っている。

一方、給水料金収入は、年間給水量が減ったことにより9億2,754万円となり、前年度と比較して1,974万円減少している。

契約給水量・年間給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
平成30年度 (C)	57,482,390	411,485	57,893,875	51,169,681	927,544,797
平成29年度 (D)	57,404,990	1,070,752	58,475,742	52,291,669	947,289,260
対前年度比較 (C)-(D)	77,400	△659,267	△581,867	△1,121,988	△19,744,463
対前年度比較 (C)/(D) %	100.1	38.4	99.0	97.9	97.9

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



秋田工業用水道の改良工事として、空調設備設置工事511万円などを施工している。

また、秋田工業用水道の管理運営業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として1億1,180万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は7名で、前年度と比較して1名増加している。

(単位：人)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	7	6	1	116.7

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

事業収益は、予算額11億4,964万円に対し、決算額11億5,144万円となり、181万円上回っている。

これは、秋田工業用水道使用料の増により営業収益が増加したことなどによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	円 1,149,639,000	円 1,151,444,250	% 100.2	円 1,805,250	円 (77,316,658)
1 項 営 業 収 益	966,818,000	969,265,425	100.3	2,447,425	(71,785,547)
1 秋田工業用水道使用料	925,143,000	927,544,797	100.3	2,401,797	(68,707,022)
2 営業雑収益	41,675,000	41,720,628	100.1	45,628	(3,078,525)
2 項 営 業 外 収 益	103,855,000	103,914,929	100.1	59,929	
3 項 特 別 利 益	78,966,000	78,263,896	99.1	△702,104	(5,531,111)

※ 2項営業外収益には、消費税調整額147円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額9億6,998万円に対し、決算額9億2,883万円となり、4,115万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、維持管理費などの営業費用3,609万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	円 969,979,000	円 928,833,436	% 95.8	円 41,145,564	円 (25,334,831)
1 項 営 業 費 用	879,132,000	843,037,215	95.9	36,094,785	(25,334,831)
2 項 営 業 外 費 用	85,847,000	85,796,221	99.9	50,779	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税8,997円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税48,830,800円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入はない。

イ 支出

資本的支出は、予算額2億1,630万円に対し、決算額2億56万円となり、1,574万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費4,595万円、企業債償還金1億5,461万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	備 考 (仮払消費税)
1 款 資 本 的 支 出	円 216,298,000	円 200,562,592	% 92.7	円 0	円 15,735,408	円 (3,161,000)
1 項 改 良 費	56,686,000	45,950,751	81.1	0	10,735,249	(3,161,000)
2 項 企 業 債 償 還 金	154,612,000	154,611,841	99.9	0	159	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税1,123円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

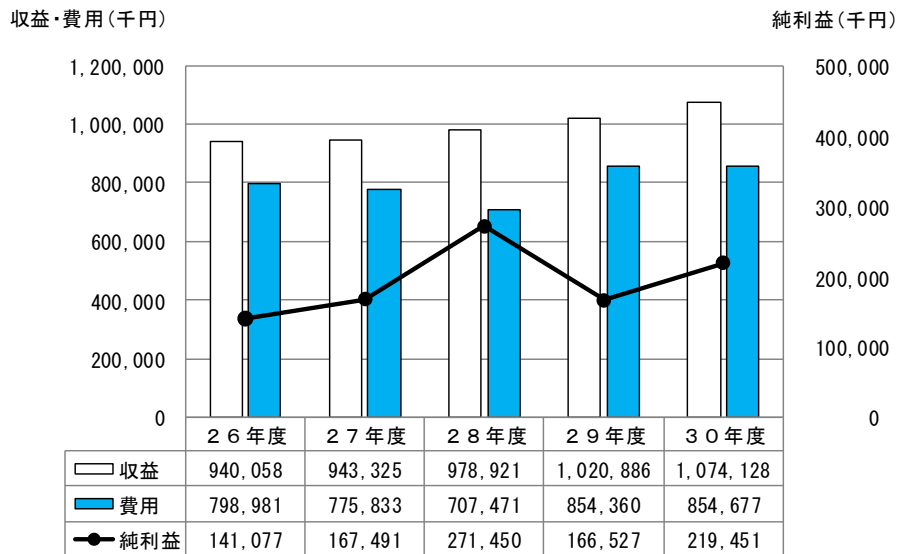
当年度の収益は10億7,413万円、費用は8億5,468万円で、差引き2億1,945万円の純利益となっており、これを前年度と比較すると、5,292万円（31.8%）増加している。

純利益が増加したのは、給水収益が1,828万円減少したものの、御所野配水池負担金について、今後納付分が一括で全額支払われたことにより特別利益を7,273万円計上したことなどによる。

なお、経常利益は前年度に比較して1,981万円減少している。

区 分		平成30年度 (A) 円	平成29年度 (B) 円	対前年度比較	
				(A) - (B) 円	(A) / (B) %
収 益	営 業 収 益	897,479,878	915,723,387	△18,243,509	98.0
	営 業 外 収 益	103,915,076	105,163,031	△1,247,955	98.8
	特 別 利 益	72,732,785	0	72,732,785	皆増
	合 計	1,074,127,739	1,020,886,418	53,241,321	105.2
費 用	営 業 費 用	817,702,384	815,248,789	2,453,595	100.3
	営 業 外 費 用	36,974,418	39,110,800	△2,136,382	94.5
	合 計	854,676,802	854,359,589	317,213	100.1
純 利 益		219,450,937	166,526,829	52,924,108	131.8

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、5億9,247万円で、前年度末と比較して9,941万円（20.2%）増加している。

当年度において、前年度末未処分利益剰余金4億9,306万円は、組入資本金に1億2,004万円組み入れ、減債積立金に1億5,461万円積み立てるとともに、2億1,841万円を繰越利益剰余金として繰り越している。なお、減債積立金は企業債償還金として全額取り崩している。

当年度純利益は2億1,945万円となり、前年度と比較して5,292万円（31.8%）増加している。

なお、当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金2億1,841万円とその他未処分利益剰余金変動額1億5,461万円を加えた当年度末処分利益剰余金は5億9,247万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は7億5,549万円で、前年度末と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金5億9,247万円は、組入資本金に1億5,461万円組み入れ、4億3,786万円を繰越利益剰余金として繰り越すことにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の部の総額は201億9,238万円で、前年度末と比較して8,855万円（0.4%）減少している。

これは、現金預金の増加により流動資産が2億9,933万円増加したものの、減価償却などにより固定資産が3億8,787万円減少したことによる。

なお、資産の内訳は、固定資産183億2,535万円、流動資産18億6,703万円となっている。

(2) 負債

負債の部の総額は133億1,149万円で、前年度末に比較して3億800万円（2.3%）減少している。

これは、企業債の償還などにより固定負債が1億6,659万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債29億7,217万円、流動負債2億614万円、繰延収益101億3,317万円となっている。

(3) 資本

資本の部の総額は68億8,089万円で、前年度末に比較して2億1,945万円（3.3%）増加している。

なお、資本の内訳は、資本金55億3,293万円、剰余金13億4,796万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは5億211万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは4,279万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5,461万円のマイナスとなり、資金は3億471万円増加し、資金期末残高は17億8,907万円となっている。

(単位：円)	
区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	502,107,552
当年度純利益	219,450,937
減価償却費	429,903,739
退職給付引当金の増減額	△3,593,894
長期前受金戻入額	△103,693,683
受取利息及び受取配当金	△182,805
支払利息	36,964,298
固定資産除却損	758,049
未収金の増減額	5,379,645
未払金の増減額	△28,056,450
未払費用の増減額	△18,665,791
その他流動負債の増減額	625,000
利息及び配当金の受取額	182,805
利息の支払額	△36,964,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,789,751
有形固定資産の取得による支出	△42,789,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,611,841
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△154,611,841
資金増加額	304,705,960
資金期首残高	1,484,366,036
資金期末残高	1,789,071,996

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

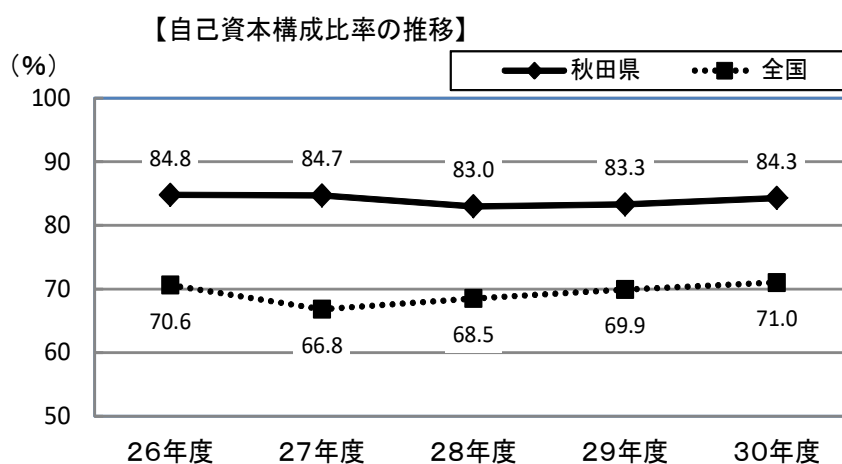
改良費は4,595万円で、空調設備設置工事などを実施している。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成30年度総務省調査）』の工業用水道事業の平成29年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

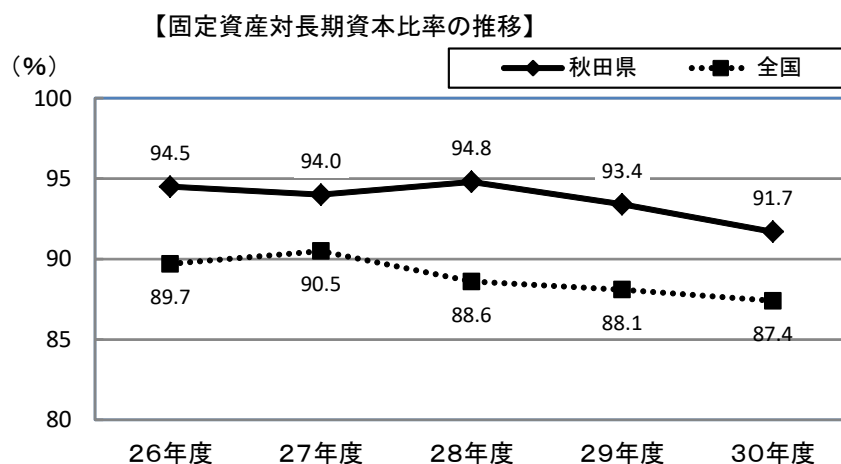
（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は84.3%で、企業債の償還などにより固定負債が1億6,659万円減少したことなどにより、前年度より1.0ポイント高くなり、全国平均の71.0%より13.3ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



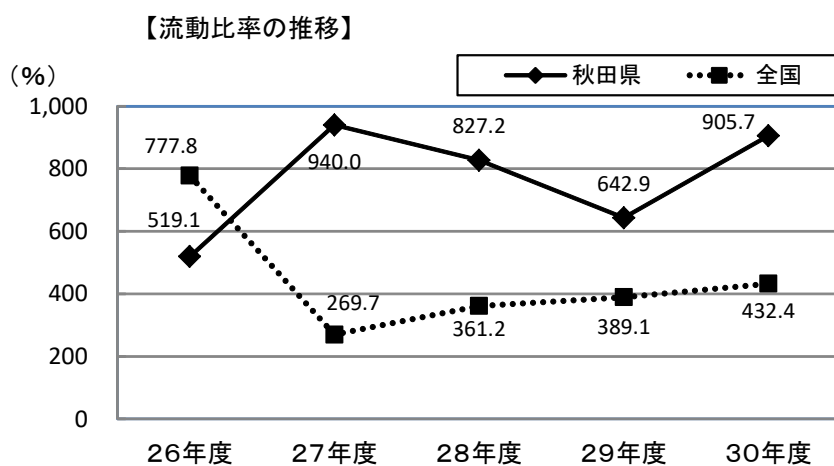
（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は91.7%で、低いほど健全性は高いとされているが、減価償却が進み固定資産が減少したことなどにより、前年度より1.7ポイント低くなったが、全国平均の87.4%より4.3ポイント高い。



(3) 流動比率

流動比率は905.7%で、現金預金が増加し流動資産が増加したことなどにより、前年度より262.8ポイント高くなり、全国平均の432.4%より473.3ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は4.6%で、減価償却が進み固定資産が減少したことなどにより、前年度より0.2ポイント高くなり、全国平均の4.0%より0.6ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は117.2%で、給水収益が減少したことなどにより、前年度より2.3ポイント低くなり、全国平均の119.8%より2.6ポイント低い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度と同率となり、全国平均の1.4%より0.1ポイント低い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は351,264円で、職員数が1名増加したことなどにより、前年度より66,875円減少したが、全国平均の227,630円より123,634円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	83.0	83.3	84.3	71.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	94.8	93.4	91.7	87.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	827.2	642.9	905.7	432.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減価償却率	%	3.2	4.4	4.6	4.0	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	136.4	119.5	117.2	119.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	%	1.3	1.3	1.3	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	412,211	418,139	351,264	227,630	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

工業用水道事業会計参考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 a 円	対営業 収益比 %	金 額 b 円	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営 業 収 益 A	897,479,878	100.0	915,723,387	100.0	△ 18,243,509	△ 2.0
(1) 給 水 収 益	858,837,775	95.7	877,119,686	95.8	△ 18,281,911	△ 2.1
(2) 営 業 雑 収 益	38,642,103	4.3	38,603,701	4.2	38,402	0.1
2 営 業 費 用 B	817,702,384	91.1	815,248,789	89.0	2,453,595	0.3
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	377,380,575	42.0	362,611,920	39.6	14,768,655	4.1
(2) 一 般 管 理 費	9,660,021	1.1	16,734,907	1.8	△ 7,074,886	△ 42.3
(3) 減 価 償 却 費	429,903,739	47.9	434,457,449	47.4	△ 4,553,710	△ 1.0
(4) 資 産 減 耗 費	758,049	0.1	1,444,513	0.2	△ 686,464	△ 47.5
営 業 利 益 A - B = C	79,777,494	8.9	100,474,598	11.0	△ 20,697,104	△ 20.6
3 営 業 外 収 益 D	103,915,076	11.6	105,163,031	11.5	△ 1,247,955	△ 1.2
(1) 受 取 利 息	182,805	0.0	182,683	0.0	122	0.1
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	103,693,683	11.6	104,664,495	11.4	△ 970,812	△ 0.9
(3) 雑 収 益	38,588	0.0	315,853	0.0	△ 277,265	△ 87.8
4 営 業 外 費 用 E	36,974,418	4.1	39,110,800	4.3	△ 2,136,382	△ 5.5
(1) 支 払 利 息	36,964,298	4.1	39,101,429	4.3	△ 2,137,131	△ 5.5
(2) 雑 支 出	10,120	0.0	9,371	0.0	749	8.0
経常利益 C + D - E = F	146,718,152	16.3	166,526,829	18.2	△ 19,808,677	△ 11.9
5 特 別 利 益 G	72,732,785	8.1	0	—	72,732,785	皆増
(1) そ の 他 特 別 利 益	72,732,785	8.1	0	—	72,732,785	皆増
当 年 度 純 利 益 H	219,450,937	24.5	166,526,829	18.2	52,924,108	31.8
その他未処分利益剰余金 変動額 I	154,611,841	17.2	120,039,709	13.1	34,572,132	28.8
前年度繰越利益剰余金 J	218,406,894	24.3	206,491,906	23.0	11,914,988	5.8
当年度未処分利益剰余金 H + I + J	592,469,672	66.0	493,058,444	53.8	99,411,228	20.2
収 益 合 計 A + D + G	1,074,127,739	119.7	1,020,886,418	111.5	53,241,321	5.2
費 用 合 計 B + E	854,676,802	95.2	854,359,589	93.3	317,213	0.1

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	18,325,348,088	90.8	18,713,220,125	92.3	△ 387,872,037	△ 2.1
	(1) 有 形 固 定 資 産	8,706,185,942	43.1	9,054,724,756	44.6	△ 348,538,814	△ 3.8
	ア 土 地	965,836,306	4.8	962,559,068	4.7	3,277,238	0.3
	イ 建 物	593,088,937	2.9	588,360,937	2.9	4,728,000	0.8
	減価償却累計額 (△)	223,026,082	1.1	204,658,889	1.0	18,367,193	9.0
	ウ 構 築 物	8,840,539,842	43.8	8,840,539,842	43.6	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	3,214,439,110	15.9	3,064,798,564	15.1	149,640,546	4.9
	エ 機 械 及 び 装 置	4,184,872,787	20.7	4,191,589,141	20.7	△ 6,716,354	△ 0.2
	減価償却累計額 (△)	2,451,716,668	12.1	2,270,808,702	11.2	180,907,966	8.0
	オ 備 品	25,328,696	0.1	26,146,796	0.1	△ 818,100	△ 3.1
	減価償却累計額 (△)	21,725,816	0.1	21,815,945	0.1	△ 90,129	△ 0.4
	カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	4,600,550	0.0	4,416,528	0.0	184,022	4.2
	(2) 建 設 仮 勘 定	1,761,987,705	8.7	1,734,829,705	8.6	27,158,000	1.6
	(3) 除 却 勘 定	6,681,917,496	33.1	6,681,917,496	32.9	0	0.0
	(4) 無 形 固 定 資 産	1,175,256,945	5.8	1,241,748,168	6.1	△ 66,491,223	△ 5.4
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダ ム 使 用 権	1,132,822,216	5.6	1,197,227,682	5.9	△ 64,405,466	△ 5.4
	ウ 庁 舎 使 用 権	40,240,475	0.2	41,328,056	0.2	△ 1,087,581	△ 2.6
	エ 財務会計システム	2,076,354	0.0	3,074,530	0.0	△ 998,176	△ 32.5
	2 流 動 資 産	1,867,033,575	9.2	1,567,707,260	7.7	299,326,315	19.1
	(1) 現 金 預 金	1,789,071,996	8.9	1,484,366,036	7.3	304,705,960	20.5
	(2) 未 収 金	77,961,579	0.4	83,341,224	0.4	△ 5,379,645	△ 6.5
	資 産 合 計	20,192,381,663	100.0	20,280,927,385	100.0	△ 88,545,722	△ 0.4
負 債 の 部	3 固 定 負 債	2,972,173,137	14.7	3,138,760,477	15.5	△ 166,587,340	△ 5.3
	(1) 企 業 債	2,331,897,077	11.5	2,494,890,523	12.3	△ 162,993,446	△ 6.5
	(2) 他 会 計 借 入 金	400,000,000	2.0	400,000,000	2.0	0	0.0
	(3) 引 当 金	240,276,060	1.2	243,869,954	1.2	△ 3,593,894	△ 1.5
	ア 退職給付引当金	46,495,387	0.2	50,089,281	0.2	△ 3,593,894	△ 7.2
	イ 修繕引当金	193,780,673	1.0	193,780,673	1.0	0	0.0
	4 流 動 負 債	206,144,723	1.0	243,860,359	1.2	△ 37,715,636	△ 15.5
	(1) 企 業 債	162,993,446	0.8	154,611,841	0.8	8,381,605	5.4
	(2) 未 払 金	38,419,395	0.2	66,475,845	0.3	△ 28,056,450	△ 42.2
	(3) 未 払 費 用	326,882	0.0	18,992,673	0.1	△ 18,665,791	△ 98.3
	(4) 引 当 金	4,405,000	0.0	3,780,000	0.0	625,000	16.5
	ア 賞 与 引 当 金	4,405,000	0.0	3,780,000	0.0	625,000	16.5
	5 繰 延 収 益	10,133,170,778	50.2	10,236,864,461	50.5	△ 103,693,683	△ 1.0
	(1) 長 期 前 受 金	12,472,242,992	61.8	12,472,242,992	61.5	0	0.0
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	2,339,072,214	11.6	2,235,378,531	11.0	103,693,683	4.6
	負 債 合 計	13,311,488,638	65.9	13,619,485,297	67.2	△ 307,996,659	△ 2.3
資 本 の 部	6 資 本 金	5,532,933,280	27.4	5,412,893,571	26.7	120,039,709	2.2
	(1) 資 本 金	5,532,933,280	27.4	5,412,893,571	26.7	120,039,709	2.2
	ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	5,507,401,280	27.3	5,387,361,571	26.6	120,039,709	2.2
	7 剰 余 金	1,347,959,745	6.7	1,248,548,517	6.2	99,411,228	8.0
	(1) 資 本 剰 余 金	755,490,073	3.7	755,490,073	3.7	0	0.0
	ア 受贈財産評価額	703,182,381	3.5	703,182,381	3.5	0	0.0
	イ その他資本剰余金	52,307,692	0.3	52,307,692	0.3	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	592,469,672	2.9	493,058,444	2.4	99,411,228	20.2
	ア 当年度純利益	219,450,937	1.1	166,526,829	0.8	52,924,108	31.8
	イ 前年度繰越利益剰余金	218,406,894	1.1	206,491,906	1.0	11,914,988	5.8
	ウ その他未処分利益剰余金変動額	154,611,841	0.8	120,039,709	0.6	34,572,132	28.8
	資 本 合 計	6,880,893,025	34.1	6,661,442,088	32.8	219,450,937	3.3
	負 債 資 本 合 計	20,192,381,663	100.0	20,280,927,385	100.0	△ 88,545,722	△ 0.4

